

幸福祉事務所面接相談非常勤嘱託員設置要綱

〔 28川幸保護第 343号 〕
〔 平成28年4月1日付け区長専決 〕

(趣旨)

第1条 この要綱は、別に定めるもののほか、幸福祉事務所面接相談非常勤嘱託員（以下「非常勤嘱託員」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(職務内容)

第2条 非常勤嘱託員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 生活保護面接業務
- (2) 法外援護（生活資金等）面接業務
- (3) その他要援護者等の相談面接業務

(職名)

第3条 非常勤嘱託員の職名は、「幸福祉事務所面接相談員」（以下「相談員」という。）とする。

(定数)

第4条 相談員の定数は、1人とする。

(任用)

第5条 相談員は、地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）所長が選考の上、総務企画局人事部長の合議を経て、市長が任命する。

2 相談員の任用期間は、原則として1年以内とする。

3 相談員の任用等の事務は、地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）保護第1課が所管する。

第5条の2 前条第1項の選考に当たっては公募を行うこととする。ただし、川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱（4川総雇第73号）の適用を受ける相談員については、この限りではない。

（任用の更新）

第6条 市長は、任用期間内の勤務成績が良好である相談員について、その任用期間を4回に限り更新することができる。この場合において、更新回数が上限に達した相談員について、第5条第1項の規定による選考を経た上で再度の任用をすることを妨げるものではない。

2 前項の規定にかかわらず、川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱の適用を受ける相談員の任用の更新については、同要綱に定めるところによる。

（任用条件の明示）

第7条 相談員の任用に際しては、その者に対して任用期間、報酬及び勤務時間その他の任用条件を明示しなければならない。

（退職）

第8条 相談員は、次の各号のいずれかに該当するときは、その日をもって退職する。

- （1）任用期間が満了した日
- （2）退職を願い出て承認があった日
- （3）死亡したとき。

（解職）

第9条 市長は、相談員が次の各号のいずれかに該当するときは、その職を解くことができる。

- （1）勤務成績が良くないとき。
- （2）心身の故障のため、その業務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない

とき。

(3) その他その職に必要な適格性を欠くとき。

(勤務日及び勤務時間等)

第10条 非常勤嘱託員の勤務時間は、次のとおりとする。

(1) 勤務日 月曜から金曜までの週5日又は4日勤務とし、週29時間を超えないものとする。

(2) 勤務時間 1日の勤務時間は次のいずれかとし、その割り振りは各所属長が定める。

ア 週5日勤務 午前8時30分から午後3時15分、
午前9時から午後3時45分、
午前10時30分から午後5時15分

イ 週4日勤務 午前9時から午後5時15分

(3) 休憩時間 勤務時間内において60分間

(4) 休日 正規職員の例による。

(勤務を要しない日の振替)

第10条の2 所属長は、相談員に勤務を要しない日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、勤務することを命ずる必要がある日を起算日とする4週間前の日から当該勤務することを命ずる必要がある日を起算日とする8週間後の日までの期間内にある勤務日を勤務を要しない日に変更して、当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

(時間外勤務)

第10条の3 所属長は、相談員に正規の勤務時間を超えて勤務することを命じ、又は勤務を要しない日に勤務することを命ずることはできない。ただし、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合において、相談員に正規の勤務

時間を超えて勤務することを命じ、又は勤務を要しない日に勤務することを命じなければ公務の運営に著しい支障が生ずるために業務上やむを得ないと認められるときは、この限りではない。

(年次有給休暇)

第11条 相談員に、次の勤続年数の区分に応じ、当該区分に掲げる日数の年次有給休暇を原則として1日を単位に付与することができる。ただし、所属長が業務に支障がないと認めた場合には、半日又は1時間を単位として付与することができる。

1週間の勤務日数	勤務年数ごとの休暇日数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
5日	10日	11日	12日	14日	16日
	18日	20日	20日	20日	20日
4日	7日	8日	9日	10日	12日
	13日	15日	15日	15日	15日

備考 従前の任用から引き続いて再度の任用をされた相談員については、再度の任用以後の勤務年数に応じてこの表を適用するものとし、それぞれ下段の休暇日数を付与するものとする。

2 4月1日から翌年の3月31日までの期間（以下「会計年度」という。）の途中で任用された非常勤嘱託員に、その会計年度に付与することができる年次有給休暇の日数は、相談員の任用期間に応じ次に掲げるとおりとする。

	任用期間(1月に満たない日数があるときはこれを切り捨てる)						
	1箇月	2箇月	3箇月	4箇月	5箇月	6箇月	6箇月を超える期間
週4日勤務 休暇日数	1日	1日	2日	2日	3日	3日	7日
週5日勤務 休暇日数	1日	2日	2日	3日	4日	5日	10日

3 第6条の規定に基づき、任用期間の更新又は再度の任用をされた場合において、前年度（直近1年度に限る。）に付与した年次有給休暇に使用しなかった日数がある場合は、当該年度に繰り越すことができる。

（特別休暇）

第12条 相談員に対して、川崎市非常勤嘱託員に関する要領（4川総雇第74号）又は川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱（4川総雇第73号）に定めるところにより特別休暇を付与することができる。

（育児休業）

第13条 相談員は、川崎市非常勤嘱託員に関する要領又は川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱に定めるところにより育児休業をすることができる。

（部分休業）

第14条 市長は、相談員が請求した場合において、川崎市非常勤嘱託員に関する要領又は川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱に定めるところにより部分休業を承認することができる。

（報酬）

第15条 相談員には、第1種報酬、第2種報酬及び第3種報酬を支給する。

2 第1種報酬の額は、月額170,000円とする。

3 第2種報酬の額は、川崎市非常勤嘱託員に関する要領第17条第3項及び第4項に定めるところによる。

4 第3種報酬の額及びその基礎となる勤務時間数は、川崎市非常勤嘱託員に関する要領又は川崎市退職職員に係る非常勤嘱託員取扱要綱に定めるところによる。

5 第1種報酬、第2種報酬及び第3種報酬の合計額は、川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例（昭和22年川崎市条例第12号。以下「条例」

という。) 第1条第3項に定める報酬額の限度額を超えないものとする。

- 6 前各項に規定する第1種報酬、第2種報酬及び第3種報酬の支給方法は、総務企画局長が別に定めるもののほか、正規職員の例による。

(月の中途任用又は退職等の場合の第1種報酬額)

第16条 相談員が、月の中途において任用された場合の当該月の第1種報酬額は、当該月の初日から任用日の前日までの間の本来勤務すべき日数の合計勤務時間数に第18条に定める勤務1時間当たりの報酬額を乗じて得た額を前条第2項の第1種報酬月額から減額する。

- 2 相談員が、月の中途において退職した場合の当該月の第1種報酬額は、退職日の翌日から当該月の末日までの間の本来勤務すべき日数の合計勤務時間数に第18条に定める勤務1時間当たりの第1種報酬額を乗じて得た額を前条第2項の第1種報酬月額から減額する。ただし、死亡退職の場合は、全額支給するものとする。

(第1種報酬の減額)

第17条 相談員が、勤務日に勤務しないときは、有給の休暇を取得している期間を除き、その勤務しない1時間につき、次条に定める勤務1時間当たりの第1種報酬額を減額して、第1種報酬を支給する。

- 2 前項の場合において、勤務しない時間数に30分未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、30分以上1時間未満の端数を生じたときは、これを切り上げるものとする。

(勤務1時間当たりの第1種報酬額)

第18条 相談員の勤務1時間当たりの第1種報酬額は、第1種報酬月額に1.2を乗じて得た額をその者の1週間の勤務時間数に5.2を乗じて得た数で除して得た額とする。

- 2 前項の場合において、第1種報酬額に50銭未満の端数を生じたときは、

これを切り捨て、50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り上げるものとする。

(費用弁償)

第 19 条 相談員がその職務のため出張するときは、条例第 5 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、川崎市旅費支給条例（昭和 22 年川崎市条例第 21 号）別表の 4 等級に相当する旅費又は川崎市職員の市内出張旅費に関する規則（昭和 37 年川崎市規則第 50 号）の規定による旅費を費用弁償として支給する。

2 前項の費用弁償の支給方法は、正規職員の例による。

(服務)

第 20 条 相談員は、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

2 相談員は、職務の遂行に当たっては、法令及びこの要綱に定めるものを除くほか、上司の命令に忠実に従わなければならない。

3 相談員は、この要綱による職の信用を傷つけ、又は非常勤嘱託員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

4 相談員は、上司の許可があった場合を除くほか、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

5 所属長は、相談員について、その勤務状況を出勤簿、出張命令簿及び時間外勤務命令簿兼振替命令簿により把握するとともに、その職について必要な服務規律が守られるよう指揮監督しなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、相談員の服務については正規職員の例による。

(社会保険の適用)

第 21 条 相談員に対する社会保険の適用については、健康保険法（大正 11

年法律第70号)、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)及び介護保険法(平成9年法律第123号)に定めるところによる。

(公務災害の適用)

第22条 相談員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償は、川崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(昭和42年川崎市条例第35号)に定めるところによる。

(健康診断)

第23条 相談員には、正規職員に準じて健康診断を実施する。

(定めのない事項)

第24条 この要綱に定めのない事項については、労働基準法(昭和22年法律第49号)その他の関係法令の定めるところによる。

(委任)

第25条 この要綱の施行について必要な事項は、その都度幸区長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成30年1月1日から施行する。ただし、改正後の要綱第5条の2及び第6条の規定は、同年4月1日以降を任用の期間とする任用から適用する。

(経過措置)

- 2 平成30年1月1日前に改正前の要綱第5条第1項の規定により選考された相談員については、改正後の要綱第5条の2の規定による公募を行って選考されたものとみなす。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。